別記様式第１号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金交付申請書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年度において，下記のとおり復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）を実施したいので，補助金等交付規則第３条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１　補助区分

２　補助事業の目的

３　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　　　円

（２）（１）のうち補助事業対象経費　　　　　　　　　円

（３）補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助事業の内容等

　　別添のとおり

５　補助事業完了予定期日

　　平成　　年　　月　　日

※　添付書類

（１）補助事業計画書（別記様式第１号－別紙１）

（２）事業費積算明細書（別記様式第１号－別紙２）

（３）事業スケジュール（別記様式第１号－別紙３）

（４）商品販売計画（別記様式第１号－別紙４）

~~（５）企業連携支援事業申立書（別記様式第１号－別紙５）~~

（６）暴力団排除に関する誓約書（別記様式第１号－別紙６）

（７）株主等一覧表（別記様式第１号－別紙７）

（８）被災状況が確認できる書類

（９）直近３期分の決算報告書の写し

（10）登記事項証明書〔法人の場合〕又は代表者の住民票抄本〔個人の場合〕

（11）納税証明書（すべての県税）

（12）その他知事が必要と認める書類

別記様式第１号－別紙１

補　　助　　事　　業　　計　　画　　書

（みやぎの食復興支援事業・企業連携支援事業）

平成　　年　　月　　日

１　申請者概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名称 | | | | | | | |
| 代表者氏名 | | | | 担当者氏名  （所属部署名） | | | |
| 所在地　〒  ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： | | | | | | | |
| ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ |  | | | | E-mail | |  |
| 設立年月日  元号　　年　　月　　日 | | | 資本金  　　　　　　　（千円） | | | 従業員数　常時：　　　　人  　　　　　臨時：　　　　人 | |
| みなし大企業 | | □該当する　　　　□該当しない | | | | | |
| 主な事業の概要 | | | | | | | |

２　事業テーマ

３　事業の内容

（１）商品づくり

（２）マーケティング活動

（３）販路開拓活動

（４）人材育成活動

４　経費の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業費 | 補助金申請額 | 自己負担額 |
| 商品づくり |  |  |  |
| マーケティング活動 |  |
| 販路開拓活動 |  |
| 人材育成活動 |  |
| 合計 |  |  |  |

５　事業のスケジュール

　　別記３のとおり

６　事業の必要性及び効果

７　直近３年間の決算状況（直近から順に記入）　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 売上高 | 営業利益 | 当期利益 |
| 平成　　年　　月期  （第　　　期） |  |  |  |
| 平成　　年　　月期  （第　　　期） |  |  |  |
| 平成　　年　　月期  （第　　　期） |  |  |  |

８　連携者の概要（※企業連携支援事業のみ記載すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日  元号　　年　　月　　日 | | 資本金  　　　　　　　（千円） | 従業員数　常時：　　　　　人  　　　　　臨時：　　　　　人 |
| みなし大企業 | □該当する　　　　□該当しない | | |
| 主な事業の概要 | | | |

別記様式第１号－別紙２

事　業　費　積　算　明　細　書

事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 経費項目 | 事業費 | 積　算　明　細 | | | |
| 内　　　容 | | 事業費内訳 | |
| 商品づくり |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | |  | |
| マーケティング  活動 |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | |  | |
| 販路開拓活動 |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | | |  |
| 人材育成活動 |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | | |  |
|  | 合　計 |  |  |  | | |

別記様式第１号－別紙３

事　業　ス　ケ　ジ　ュ　ー　ル

事業者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 事業内容 | 備　考 |
| ４月 |  |  |
| ５月 |  |  |
| ６月 |  |  |
| ７月 |  |  |
| ８月 |  |  |
| ９月 |  |  |
| １０月 |  |  |
| １１月 |  |  |
| １２月 |  |  |
| １月 |  |  |
| ２月 |  |  |
| ３月 |  |  |

別記様式第１号－別紙４

商　品　販　売　計　画

事業者名：

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商　品　名 | | 現状  （　　年　　月  ～　　年　　月） | １年目  （　　年　　月  ～　　年　　月） | ２年目  （　　年　　月  ～　　年　　月） | ３年目  （　　年　　月  ～　　年　　月） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |

別記様式第１号－別紙５

企　業　連　携　支　援　事　業　申　立　書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　連携者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）について，下記のとおり企業連携をすることを申し立てます。

記

１　事業テーマ

２　連携する期間

３　連携する内容

（１）商品づくりでの関わり

（２）製造での関わり

（３）販売での関わり

４　費用負担（確約書等の写しを添付すること。）

※３社以上が連携する場合は，連携者の欄を増やして作成すること。

別記様式第１号－別紙６

誓 約 書

　□　私

　□　当社

　は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。

　また，貴職において必要と判断した場合に，別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

（２）事業者（暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者，法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

（３）事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき

（４）事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

　　宮城県知事　　　　　　　殿

　　平成　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※　添付書類：役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 「役員等名簿」 | |  | |  | | |  | |  | |  | | |  |  |  |
| 事業者名 | |  | | | | | | | | | | | | | |  |
| 担当者　役職・氏名 | |  | | | | | | | | | | | | | |  |
| 電話番号 | |  | | | | | | | | | | | | | |  |
|  |  |  |  | | | |  | |  | |  |  |  | | |  |
| 人数 | 氏名（フリガナ） | 氏名（漢字） | 生年月日（半角） | | | | | | | 性別 | | | 商号又は名称 | | | 住　　所 （本社住所） |
| 元号 | | 年 | 月 | | 日 | | 男・女 | | |
| 例 | ミヤギ　タロウ | 宮城　太郎 | 明治・大正  昭和・平成 | | 47 | 11 | | 11 | | 男・女 | | | ㈱○○○○ | | | ○○市○○○○1-1-1 |
| 1 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 2 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 3 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 4 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 5 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 6 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 7 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 8 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 9 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |
| 10 |  |  | 明治・大正  昭和・平成 | |  |  | |  | | 男・女 | | |  | | |  |

別記様式第１号－別紙７

株　主　等　一　覧　表

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 氏　　名 | 住　　所 | 持株数 | 比率 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　株主，出資者が法人の場合は，備考欄にその法人の資本金又は出資金（千円）及び従業員数を記入すること。

別記様式第２号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金に係る補助事業内容（経費）の変更承認申請書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業の内容（経費）について，下記のとおり変更したいので，承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

※　添付資料

　　補助事業変更計画書（別紙）

　　変更後の事業費積算明細書（別記様式第1号―別紙２）

（別紙）

補　助　事　業　変　更　計　画　書

（みやぎの食復興支援事業・企業連携支援事業）

１　事業内容の変更

（１）変更前

（２）変更後

２　経費の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業費 | | 補助金申請額 | | 自己負担額 | |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 商品づくり |  |  |  |  |  |  |
| マーケティング活動 |  |  |
| 販路開拓活動 |  |  |
| 人材育成活動 |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |

（注）各区分欄については，申請書の記載事項に準じて記載すること。

別記様式第３号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金に係る中止（廃止，継承）承認申請書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業について，下記の理由により，中止（廃止，継承）したいので，承認されるよう申請します。

記

１　理　由

２　中止の期間（廃止の時期）

別記様式第４号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金に係る補助事業遅延等報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業に係る事故について，下記のとおり補助金交付要綱第９の規定により報告します。

記

１　補助事業の進ちょく状況

２　同上に要した経費

３　事故の内容及び原因

４　事故に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）１　事故の理由を立証する書類を添付すること。

　　　２　補助事業は，交付決定通知書において補助金の交付の対象となった事業を記載すること。

別記様式第５号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金に係る補助事業遂行状況報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業の遂行状況について，下記のとおり補助金交付要綱第１０の規定により報告します。

記

１　補助事業の進ちょく状況

２　同上に要した経費

３　概算払済額

別記様式第６号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金に係る補助事業実績報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業について，下記のとおり完了しましたので，補助金等交付規則第１２条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

１　補助事業の成果

２　補助事業に要した経費及び補助金実績額等

（１）補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　円

（２）（１）のうち補助事業対象経費　　　　　　　　　　円

（３）補助金実績額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（４）既受領額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の内容等

　　別添とおり

４　補助事業完了年月日

　　平成　　年　　月　　日

※　添付書類

（１）補助事業実績書（別記様式第６号－別紙１）

（２）事業費支出明細書（別記様式第６号－別紙２）

（３）補助事業用帳簿（別記様式第６号－別紙３）

（４）企業連携支援事業実績申立書（別記様式第６号－別紙４）※企業連携支援事業のみ添付

（５）見積書，契約書，納品書及び領収書等の写し

（６）その他知事が必要と認める書類

別記様式第６号－別紙１

補　　助　　事　　業　　実　　績　　書

（みやぎの食復興支援事業・企業連携支援事業）

平成　　年　　月　　日

１　補助事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名称 | |
| 代表者氏名 | 担当者氏名  （所属部署名） |
| 所　在　地　〒  ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： | |

２　実施事業の概要

（１）商品づくり

（２）マーケティング活動

（３）販路開拓活動

（４）人材育成活動

３　経費の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業費 | | 補助金実績額 | | 自己負担額 | |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| 商品づくり |  |  |  |  |  |  |
| マーケティング活動 |  |  |
| 販路開拓活動 |  |  |
| 人材育成活動 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

４　実施事業の成果

別記様式第６号－別紙２

事　業　費　支　出　明　細　書

事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 経費項目 | 事業費 | 積　算　明　細 | | | |
| 内　　　容 | | 事業費内訳 | |
| 商品づくり |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | |  | |
| マーケティング  活動 |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | |  | |
| 販路開拓活動 |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | | |  |
| 人材育成活動 |  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
|  |  |  | |  | |
| 小　計 |  |  | | |  |
|  | 合　計 |  |  |  | | |

別記様式第６号―別紙３

補　助　事　業　用　帳　簿

事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出  No | 支払月日 | 補助対象事業 | 経費項目 | 内　　容 | 支 払 先 | 補助金対象額  （税抜金額） | 支 払 額  （税込金額） | 通帳の  整理番号 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 21 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 22 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 23 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 24 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 25 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　計 | | | | | |  |  |  |

※ＥＸＣＥＬ版もございますので，御活用ください。

別記様式第６号－別紙４

企　業　連　携　支　援　事　業　実　績　申　立　書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　連携者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業について，下記のとおり企業連携をしたことを申し立てます。

記

１　事業のテーマ

２　連携した期間

３　連携した内容

（１）商品づくりでの関わり

（２）製造での関わり

（３）販売での関わり

４　連携者へ支払う金額及び方法について（具体的に記載すること。）

※３社以上が連携する場合は，連携者の欄を増やして作成すること。

別記様式第７号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金概算払請求書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業について，下記のとおり金　　　　　円を概算払いにおいて交付されたく請求します。

記

１　交付決定額

２　概算払受領済額

３　今回請求額

４　残額

５　概算払が必要な理由

別記様式第８号

平成　　年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業について，下記のとおり補助金交付要綱第１３第１項の規定により報告します。

記

１　補助金額

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額

４　補助金返還相当額（３－２）

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

　　　２　課税事業者の場合であっても，単純に補助金８％相当額が消費税等仕入控除による減額等の対象額ではない。

別記様式第９号

平成　　年度復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金に係る工業所有権取得等届出書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）補助金の交付決定の通知のありました補助事業について，工業所有権を取得（譲渡，実施権を設定）したので，下記のとおり補助金交付要綱第１４の規定により届け出ます。

記

１　種類（番号及び工業所有権の種類）

２　内容

３　相手先及び条件（譲渡，実施権の設定の場合）

別記様式第１０号

復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業（総合支援メニュー）

補助金に係る販売状況報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　申請者名称及び

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　平成　　年度に実施した復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業(総合支援メニュー)について，下記のとおり補助金交付要綱第１５の規定により報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商　品　名 | | 現状  （　　年　　月  ～　　年　　月） | １年目  （　　年　　月  ～　　年　　月） | ２年目  （　　年　　月  ～　　年　　月） | ３年目  （　　年　　月  ～　　年　　月） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |